



発行 新潟県

第 54 号

令和3年7月13日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 882 土地改良区連合役員の退任届（農地計画課）
- 883 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 884 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 885 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）

公 告

- 毒物劇物取扱者試験の実施（感染症対策・薬務課）
- クリーニング師試験の実施（生活衛生課）
- 特定調達契約の落札者等（監理課）
- 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

議 会 規 則

- 1 新潟県議会会議規則の一部を改正する規則（議事調査課）

雑 報

- 一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第882号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第17項の規定により、新発田市の加治川沿岸土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和3年7月13日

新潟県新発田地域振興局長

1 退 任

理事 新発田市大友1913番地1 小野 健太郎

退任年月日 令和3年6月26日

◎新潟県告示第883号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、新発田市の川東土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和3年7月13日

新潟県新発田地域振興局長

1 就 任

理事 新発田市上羽津819番地 小野 秀男

(理事長)

〃 〃 宮古木1044番地 星野 良一郎

〃	〃	大友2428番地	遠藤 龍哉
〃	〃	下三光152番地	佐野 孝記
〃	〃	南楯61番地	松川 正徳
〃	〃	西姫田199番地	阿部 吉雄
〃	〃	小出158番地	鈴木 昇衛
〃	〃	麓382番地	布施 喜章
監事		新発田市板山2096番地	石山 育夫
〃	〃	敦賀147番地	今井 利明
〃	〃	下中山146番地	加藤 一明
〃	〃	田貝51番地	倉嶋 静雄

就任年月日 令和3年6月27日

2 退任

理事		新発田市大友1913番地1	小野 健太郎 (理事長)
〃	〃	上三光1461番地	藤間 吉男
〃	〃	宮古木1081番地7	星野 盛二
〃	〃	上羽津819番地	小野 秀男
〃	〃	南楯61番地	松川 正徳
〃	〃	石喜167番地	本間 英介
〃	〃	小出158番地	鈴木 昇衛
監事		新発田市下中山146番地	加藤 一明
〃	〃	板山2096番地	石山 育夫
〃	〃	岡田172番地	羽賀 秀雄

退任年月日 令和3年6月26日

◎新潟県告示第884号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、阿賀野市の阿賀野川土地改良区の定款の変更を令和3年7月5日認可した。

令和3年7月13日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第885号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、上越市の谷浜土地改良区の定款の変更を令和3年7月5日認可した。

令和3年7月13日

新潟県上越地域振興局長

公 告

毒物劇物取扱者試験の実施について（公告）

毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第8条第1項第3号の規定により、毒物劇物取扱者試験を次のとおり実施する。

令和3年7月13日

新潟県知事 花 角 英 世

- 試験日時
令和3年11月6日（土）
午前11時20分から午後0時40分まで
- 試験会場
新潟市中央区鐘木185番地10
新潟市産業振興センター

3 試験の種類

(1) 一般

毒物劇物の全品目を取り扱う責任者

(2) 農業用品目

農業上必要な毒物又は劇物のみの販売業に係る責任者

(3) 特定品目

限定された毒物又は劇物のみの販売業に係る責任者

4 試験の内容

試験科目は次に掲げるものとし、試験の方法は筆記方式とする。

(1) 毒物及び劇物に関する法規

(2) 基礎化学

(3) 毒物及び劇物の性質及び貯蔵その他取扱方法（特定品目は劇物のみ）

(4) 毒物及び劇物の識別及び取扱方法（特定品目は劇物のみ）

5 受験資格

本年度の試験は、受験願書の提出時点で新潟県内に在住の方のみ対象とする。

なお、年齢、学歴、経験は問わない。

6 受験願書等の交付

(1) 受験願書等は、令和3年7月28日（水）から新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課、各地域振興局健康福祉（環境）部及び新潟市保健所で交付する。郵送による交付も行うが、締切りは8月18日（水）までの必着分とする。

(2) 受験願書提出後の試験の種類の変更は認めない。

7 受験手続

(1) 提出書類

ア 受験願書

イ 受験願書データ

ウ 写真

出願前6か月以内に撮影した無帽、上半身、正面向きのパスポートサイズ（4.5cm×3.5cm）のものを写真用台紙に貼り、必要事項を記入する。

エ 受験票

(2) 受験手数料

10,500円を新潟県収入証紙により納付する。（新潟県収入証紙は受験願書に貼り、消印はしないこと。）

一旦納付した手数料は、返還しない。

(3) 受験願書の受付期間

令和3年8月4日（水）から8月25日（水）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、郵送による場合は書留とし、8月25日（水）の消印まで有効とする。

(4) 受験願書の受付場所

新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課、各地域振興局健康福祉（環境）部及び新潟市保健所

8 受験票の送付

受験願書を受理した後、後日、受験票（はがき）を受験者宛に送付する。

9 試験当日の諸注意等

試験方法は筆記方式（マークシート）によるので、HB又はBの鉛筆及び消しゴムを必ず持参すること。

10 合格発表及び合格証の交付

(1) 合格発表

令和3年12月6日（月）午前9時に新潟県庁1階広報展示室前掲示板、各地域振興局健康福祉（環境）部、新潟市保健所及び県のホームページ（<https://www.pref.niigata.lg.jp/>）において、合格者の受験番号を発表する。

(2) 合格証の交付

合格証は、令和3年12月6日（月）午前9時以降、受験願書を提出した場所で交付する。

11 試験結果の開示

受験者本人から試験結果について口頭による開示請求があった場合、次により開示する。

(1) 開示する項目

科目別得点、総合得点

(2) 開示請求の受付期間

令和3年12月6日(月)から令和4年1月7日(金)まで(日曜日、土曜日及び祝日並びに12月29日、12月30日、12月31日、1月3日を除く。)

(3) 開示請求の受付場所

受験願書を提出した場所(ただし、新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課においては、全受験者の開示請求を受け付ける。)

12 その他の留意事項

(1) 試験についての講習会は、県では実施しない。

(2) 試験についての問合せは、新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課にすること。

クリーニング師試験の実施について(公告)

クリーニング業法(昭和25年法律第207号)第7条第1項の規定により、令和3年度クリーニング師試験を次のとおり実施する。

令和3年7月13日

新潟県知事 花 角 英 世

1 試験の日時及び場所

(1) 日時

令和3年10月13日(水) 午前10時から

(2) 場所

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁西回廊2階大会議室

2 試験科目

(1) 衛生法規に関する知識

(2) 公衆衛生に関する知識

(3) 洗たく物の処理に関する知識

(4) 洗たく物の処理に関する技能

ア 繊維の鑑別

イ しみ抜き方法

ウ ワイシャツのアイロン仕上げ

3 受験資格

次の各号の一に該当する者

(1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第57条に規定する者

(2) 旧国民学校令(昭和16年勅令第148号)による国民学校の高等科を修了した者

(3) 旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校の2年の課程を終わった者

(4) クリーニング業法施行規則の一部を改正する省令(昭和30年厚生省令第21号)附則第2項に該当する者

4 受験手続

(1) 受験願書受付期間

令和3年8月16日(月)から9月6日(月)まで(土、日、祝日を除く、8時30分から17時15分までの間)とし、郵送による場合は、9月6日(月)の消印のあるものまで受け付ける。

(2) 受験願書の提出先等

ア 提出先

県内に住所を有する者(新潟市に住所を有する者を除く。) 住所地を管轄する地域振興局健康福祉(環境)部

新潟市及び県外に住所を有する者 新潟県福祉保健部生活衛生課

イ 提出方法

持参又は郵送とする。

郵送による場合は、次号4(3)エ「受験資格を有する者であることを証する書類及び添付書類」について、原本を提出する場合のみ可能とし、書留又は簡易書留を使用すること。

(3) 受験申込みに必要な書類

ア 受験願書 1通

イ 履歴書 1通

ウ 写真(出願前6ヶ月以内に撮影した正面上半身無帽のもので、裏面に氏名及び生年月日を記入したもの) 1枚

エ 受験資格を有する者であることを証する書類 1通

受験資格を有する者であることを証する書類が写しであるときは、原本を提示すること。また、書類上の氏名と現在の氏名が異なる場合は戸籍抄(謄)本を添付すること。なお、外国人である場合には、住民票の写しその他の当該者に係る書類であることを証する書類を添付すること。

また、海外の学校を卒業している場合は、地方厚生局長の認定を要する。

(4) 受験手数料

8,600円の新潟県収入証紙を受験願書に貼り、消印しないこと。

5 合格発表

令和3年11月12日(金)午前9時

新潟県庁行政庁舎1階広報展示室前掲示板及び各地域振興局健康福祉(環境)部において行う。

同日中に県ホームページにおいても発表する。

6 その他

この試験について不明な点は、各地域振興局健康福祉(環境)部又は新潟県福祉保健部生活衛生課に問い合わせること。

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年7月13日

新潟県知事 花角 英世

1 落札件名及び数量

新潟県公共事業管理システム用サーバ機器等一式の借上げ 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県土木部監理課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 落札決定日

令和3年6月10日

4 落札者の氏名及び住所

富士通リース株式会社新潟営業所

新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077番地

5 落札価格

127,710,000円

6 契約決定方式

一般競争入札

7 落札方式

最低価格

8 入札公告日

令和3年4月30日

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年7月13日

新潟県知事 花角 英世

1 調達件名及び数量

情報系端末装置等貸借 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県警察本部警務部会計課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

- 3 調達方法
借上げ
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
令和3年6月22日
- 6 落札者の氏名及び住所
富士通リース株式会社新潟営業所
新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077番地
- 7 落札価格
277,365,000円
- 8 入札公告日
令和3年4月13日
- 9 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、電子カルテシステム用 病棟カート・テーブル類の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年7月13日

新潟県立松代病院長 鈴木 和夫

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
電子カルテシステム用 病棟カート・テーブル類 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和3年9月30日(木)
 - (4) 納入場所
新潟県立松代病院
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札参加資格
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「医療機器」又は「家具」のいずれかに登載されている者であること。
 - (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
 - (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
 - (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 942-1526
新潟県十日町市松代3592番地2

新潟県立松代病院経営課

電話番号 025-597-2100

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年7月26日(月)午後5時

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年7月28日(水)午前11時

新潟県立松代病院 3階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立松代病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、免疫自動分析装置リース契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年7月13日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

免疫自動分析装置リース契約

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和4年2月1日から令和9年1月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下、「契約希望金額」という。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本入札に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 943-0192
新潟県上越市新南町205番地
新潟県立中央病院経営課経営係
電話番号 025-522-7711 内線2323

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
令和3年7月21日(水)午後5時15分

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年7月26日(月)午前10時00分
新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額を契約月数(60か月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額を契約月数(60か月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 暴力団等の排除

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立中央病院清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年7月13日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 清掃業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和3年9月1日から令和6年8月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格者名簿の営業種目「建築物清掃業務」又は「建築物環境衛生総合管理業務」に登録されている者であること。

(4) 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の15で定める基準に適合する者であること。

(5) 建築物衛生法（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号「建築物清掃業」又は第8号「建築物環境衛生総合管理業」に基づく新潟県知事登録又は新潟市長登録を受けた営業所を有すること。

(6) 200床以上の病床数を有する病院の清掃業務を、平成30年1月1日以降、12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 平成20年1月1日以降、契約の解除を受けていないこと。

(8) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(9) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は令和3年8月13日（金）午後5時15分までに、入札説明書に定める一般競争入札提出書類等を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は令和3年8月13日に必着させるとともに、簡易

書留郵便を利用すること。

- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

令和3年8月23日(月) 午前10時00分
新潟県立中央病院 講堂1

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札時に、契約希望金額を契約月数(36か月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額を契約月数(36か月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院で交付する入札説明書に基づき、前記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記4により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 暴力団等の排除

- ① 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

- ② 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Subject and quantity of the services to be purchased:

Cleaning services for Niigata Prefectural Central Hospital

- (2) Deadline for bid submission:

10:00A.M. August 23, 2021

- (3) For more information, contact:

Management Division, in Japanese

Department of Administration,

Niigata Prefectural Central Hospital

*address:

205 Shinnan-cho, Joetsu-City, Niigata

〒943-0192

JAPAN

TEL 025-522-7711 Ext. 2323

議 会 規 則

新潟県議会会議規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年7月13日

新潟県議会議長 佐藤 純

新潟県議会規則第1号

新潟県議会会議規則の一部を改正する規則

新潟県議会会議規則（昭和26年新潟県議会規則第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
第5条 会期は、次のとおりとする。ただし、開会前に会期を変更する特別の必要があるときは、会期の初めに議会の議決により変更することができる。 (1) 通常予算を審議する定例会は32日、その他の定例会は <u>21日</u> (2) (略) 2・3 (略)	第5条 会期は、次のとおりとする。ただし、開会前に会期を変更する特別の必要があるときは、会期の初めに議会の議決により変更することができる。 (1) 通常予算を審議する定例会は32日、その他の定例会は <u>18日</u> (2) (略) 2・3 (略)

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

雑 報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、新潟県立大学新棟移転業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年7月13日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若杉 隆平

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
新潟県立大学新棟移転業務委託
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 履行期間
契約締結の日から令和4年3月15日
- (4) 業務実施場所
公立大学法人新潟県立大学

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間
令和3年7月13日（火）から令和3年7月27日（火）まで（公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
- (2) 交付場所及び問い合わせ先
新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学総務財務部総務課
電話番号025-270-1300 FAX番号025-270-5173

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和3年8月6日(金) 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学 1号館A棟1203会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であつて、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(3) 国土交通大臣又は地方運輸局長による一般貨物自動車運送事業の許可を有すること。

(4) 新潟市内に本社、支店又は主たる営業所を有すること。

(5) 平成28年4月1日以降に、国・地方公共団体、高等教育機関又はこれらに類似する施設から、本件と同規模以上の移転業務委託を受注し、履行した実績を有する者であること。

(6) 過去において契約の解除及び辞退のないこと。

(7) 過去3年以内に労働基準法違反で起訴されたことがないこと。

(8) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(9) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。

(10) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

(1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

ア 提出期限 令和3年7月30日(金) 午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学総務財務部総務課

ウ 提出方法 本人（法人にあつては代表権を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及びその部数 入札説明書による。

(2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 交付日時 令和3年8月3日(火) 午前9時から午後5時まで

イ 交付場所 (1)イに掲げる場所

6 入札の方法

(1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

(2) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札

- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札
- 9 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
免除する。
- (2) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- 10 契約の手續において使用する言語及び通貨
契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- 11 その他
- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い
ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。
イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。
- (2) 契約の停止等
本件入札に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。
- (3) その他
本件入札及び委託契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。